

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 21日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ntn.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田村直行

TEL (06)6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成 14年4月1日 ~ 平成 15年3月31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	342,745	5.7	20,785	155.3	16,169	501.2
14年3月期	324,339	4.8	8,140	43.2	2,689	70.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,657	-	5.68	5.51	1.9	3.5	4.7
14年3月期	132	-	0.29	-	0.1	0.6	0.8

(注) 持分法投資損益 15年3月期 431百万円 14年3月期 718百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 462,682,475株 14年3月期 462,941,539株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	467,198	134,928	28.9	291.82
14年3月期	462,895	138,532	29.9	299.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 462,375,462株 14年3月期 462,901,024株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	48,420	24,087	9,925	50,240
14年3月期	30,033	18,355	7,964	36,072

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15年4月1日 ~ 平成 16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	170,000	7,000	2,000
通期	348,000	17,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円03銭

* 業績予想につきましては平成 15年 5月 21日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「次期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社43社及び関連会社16社（平成15年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

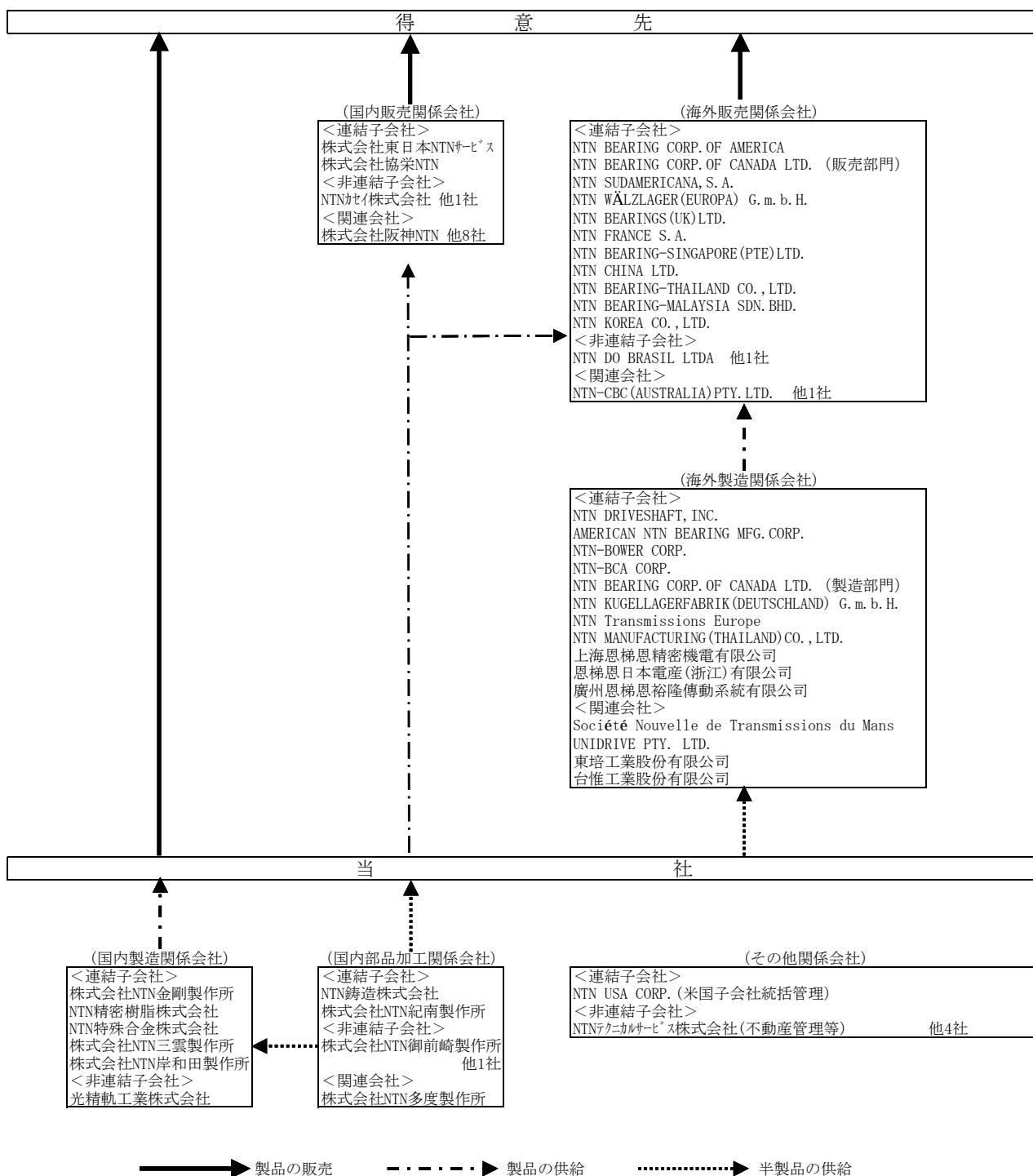
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当期には中国に上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司をそれぞれ合弁で設立しました。またNTNエステ株式会社はNTNテクニカルサービス株式会社に社名変更し、株式会社NTN岸和田製作所は平成15年3月31日に解散し清算に入りました。平成15年4月1日に株式会社東日本NTNサービスは株式会社九州NTNを吸収合併するとともに、関連会社であった株式会社大阪エヌターエヌピローセンターから事業移管を受け、株式会社NTNベアリングサービスに社名変更しました。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充當いたします。

3. 中期的な経営戦略

当社は21世紀における更なる発展のため、株主重視、顧客重視のもと「規模に依存しない収益体質の構築」に取り組んでおります。昨年4月にスタートした27年計画の事業構造改革「NEW Plan 21」では、重点目標として掲げた「営業開発力の強化」、「収益体質の強化」、「企業競争力強化のための生産再編成」、「商品開発力・設備開発力の強化」のそれぞれについて、事業の集中と選択を明確にして国内外の経営資源の有効活用を図り、諸施策を実施しております。

4. コーポレートガバナンスの充実

経営内容の透明性を高めるため、投資家に対するIR活動や株主に向けたホームページの充実を図るとともに、情報の適時開示を積極的に推進しております。また、経営環境の変化に迅速に対応し、機動的な経営体制を確立するため、本年から取締役の任期を2年から1年に短縮する予定であります。

企業の社会的責任が高まる中、コンプライアンスにつきましては規定の制定、委員会の設置により、すべての役員および社員に法令や倫理規範の遵守を徹底するとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

5. 会社の対処すべき課題

「事業構造改革」の必達と更なる飛躍を目指して、本年4月には「体質改革推進室」、生産企画力強化のための「生産本部」、設備開発力の強化を図るための「生産技術研究所」を新設するなど、本社組織の再編成を行いました。

営業開発力の強化につきましては、グローバルな販売活動を効果的に推進するため自動車商品本部には顧客グループ別にグローバルアカウントマネージャーを、産機商品本部には業種別にグローバルアプリケーションマネージャーを設けてより市場に密着した事業活動を進め、ともにグローバルNo.1を目指した活動を展開しております。また、国内代理店の再編成を進め、大型化による販売力増強と経営基盤の強化を推進するとともに、全国規模でのインターネットによる在庫照会と受注が可能なシステムを本年4月に株式会社NTNベアリングサービスに導入しました。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの拡大などによる競争力のある価格での調達、物流ルートの見直しや物流拠点の統廃合などによる物流費の削減を進めております。また、人件費構造改革の一環として早期退職優遇制度により781名が5月に退職しましたので、正規社員により付加価値の高い業務へのシフトを進め、人件費の効率化を進めてまいります。

生産拠点の再編成につきましては、コスト競争力・技術競争力に基づいたグローバルな最適地生産推進の一環として中国に設立した、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司は既に3月から生産を始め、上海恩梯恩精密機電有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司は本年7月開始の予定であります。また、北米での生產品目の統合を中心にした生産再編成を進めてまいります。国内においては、ベアリングユニットの競争力強化のため株式会社NTN岸和田製作所（大阪府）を本年3月に閉鎖しNTN鑄造株式会社（島根県）へ移管・統合するとともに、経営資源の集中を図るため年内には一般機械用ボールねじ事業から撤退し設備を売却することにいたしました。

技術・商品開発の強化につきましては、生産設備コストの半減を達成した小型ラジアルボールベアリング用「次世代設備」を完成させ磐田製作所へ導入いたしました。この設備を更に国内・海外事業場に投入するとともに、小型テーパローラーベアリング、等速ジョイント、ハブベアリングの次世代設備も順次開発を進めてまいります。

なお、環境対策につきましては本年3月に研削スラッジ固形化装置が資源循環技術・システム奨励賞を受賞したことを契機に、ゼロエミッション達成に向けた廃棄物の削減やリサイクル活動を一層強化しております。また、使用エネルギーの削減などについては2010年までの環境負荷削減目標を設定し取り組んでおります。

6. 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、総資本利益率（ROA）および株主資本利益率（ROE）を経営管理の重要指標として、両指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は自動車や情報技術関連などを主体とした個人消費の一部持ち直しや輸出の増加により、回復の動きが見られましたが、後半はイラク情勢など世界経済への先行き懸念や株価低迷の影響等が景気の下押し要因となり、全体として弱含みで推移しました。

海外につきましては、米国経済は住宅販売など個人消費を中心に景気は緩やかに回復しました。欧州では、英国は比較的堅調に推移しましたがドイツの景気低迷などもあり、弱含みで推移しました。アジアは、中国の内需拡大や米国、アジア域内向けを中心とした輸出主導で景気は順調に拡大しました。

このような環境のもと、等速ジョイントを中心に自動車向けが増加した事により、当期の売上高は342,745百万円となり前期に比べ18,406百万円（5.7%）の増加となりました。利益につきましては、販売・生産増加の影響や「事業構造改革」の効果により、経常利益は16,169百万円となり前期に比べ13,480百万円（501.2%）の大幅な増加となりました。

しかしながら、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益14,484百万円、特別損失には本年3月募集の早期退職優遇制度に伴い必要と見込まれる割増退職金等の構造改革費用など24,456百万円を計上した結果、当期純利益は2,657百万円となり、前期に比べ2,789百万円の増加にとどまりました。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき2円50銭とし、年間では中間配当金（1株につき2円50銭）とあわせ、1株につき5円を予定しております。

事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

軸受

一般機械向けおよび代理店向けは伸び悩みましたが、自動車向けは国内、北米、アジアで順調に推移した事により 220,685 百万円となり、前期に比べ 5,127 百万円(2.4%)の増加となりました。

等速ジョイント

競争激化に伴う販売価格低下の影響や国内の伸び悩みはありましたが、北米や欧州のルノー社向けの大幅な増加、およびアジアで増加した事により 98,875 百万円となり、前期に比べ 12,090 百万円(13.9%)の増加となりました。

精密機器商品等

国内で自動車用メカニカルクラッチユニットなどの新商品の販売が増加した事により 23,185 百万円となり、前期に比べ 1,189 百万円(5.4%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、自動車向けは順調に増加しました。他方、一般機械向けおよび代理店向けは後半に増加しましたが、前半での落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。これにより売上高は 249,679 百万円となり、前期に比べ 10,877 百万円(4.6%)の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や「事業構造改革」の効果により 12,802 百万円となり、前期に比べ 8,214 百万円(179.0%)の増加となりました。

b. 北米

販売につきましては、ドル安の影響はありましたが等速ジョイントや自動車専用軸受などの自動車向けが増加した事により、売上高は 92,965 百万円となり、前期に比べ 3,941 百万円(4.4%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や「事業構造改革」の効果により 4,098 百万円となり前年同期に比べ 2,696 百万円(192.3%)の増加となりました。

c. 欧州

販売につきましては、等速ジョイントでルノー社向けが大幅に増加した事や自動車向け軸受が堅調に推移した事に加え欧州通貨高の影響もあり、売上高は 48,028 百万円となり、前期に比べ 9,940 百万円(26.1%)の増加となりました。営業利益につきましては、主として NTN Transmissions Europe 社(フランス)での販売・生産増加や「事業構造改革」の効果により 1,347 百万円となり前期に比べ 963 百万円(250.8%)の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましては、アセアン地域で等速ジョイントや自動車向け軸受が好調に推移し、売上高は 19,448 百万円となり、前期に比べ 3,430 百万円(21.4%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響により 1,885 百万円となり前期に比べ 798 百万円(73.4%)の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、イラク戦争後の米国経済や欧州景気後退の懸念、また、新型肺炎（SARS）によるアジア地域での経済成長の陰りなど、世界経済の先行きの不透明感が強まりつつあります。国内も金融機関の不良債権処理の遅れや米国向け輸出の減速、個人消費や設備投資の低迷など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は「集中と選択」をより一層明確にし、更なる企業体質の強化を図るため「事業構造改革」を強力に推進してまいります。次期の業績予想といたしましては、売上高 3,480 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 80 億円を予想しております。なお、為替レートは 1US\$ = 115 円、1EURO = 125 円を前提条件としております。

3. 財政状態

営業活動による資金は 48,420 百万円（前期比 18,387 百万円、61.2%の増加）増加しました。この増加の要因は減価償却費 23,838 百万円、仕入債務の増加額 12,604 百万円、税金等調整前当期純利益 6,198 百万円、たな卸資産の減少額 4,196 百万円などによる収入、売上債権の増加額 3,606 百万円などによる支出によります。

投資活動による資金は 24,087 百万円（前期比 5,732 百万円、31.2%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出 24,820 百万円などによります。

財務活動による資金は 9,925 百万円（前期比 1,961 百万円、24.6%の増加）減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純減少額 8,340 百万円、配当金の支払額 2,314 百万円、少数株主への株式の発行による収入 995 百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少 272 百万円と関連会社合併に伴う増加 31 百万円を算入しました結果、当期における現金および現金同等物は 50,240 百万円となり、前期末に比べ 14,168 百万円（39.3%）の増加となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（%）	29.1	28.9	29.9	28.9
時価ベースの株主資本比率（%）	29.0	32.1	30.8	46.5
債務償還年数（年）	6.0	4.8	5.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	7.0	6.4	15.0

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
資 産 の 部	467,198	462,895	4,303
流 動 資 産	246,440	229,477	16,963
現 金 及 び 預 金	18,996	13,679	5,317
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	86,702	83,283	3,419
有 価 証 券	6,998	4,994	2,004
た な 卸 資 産	92,728	98,513	5,785
繰 延 税 金 資 産	9,961	4,778	5,183
短 期 貸 付 金	24,939	-	24,939
そ の 他 の 流 動 資 産	6,516	24,245	17,729
貸 倒 引 当 金	403	17	386
固 定 資 産	220,758	233,418	12,660
(有形固定資産)	(175,918)	(178,467)	(2,549)
建 物 及 び 構 築 物	48,912	51,615	2,703
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	89,159	93,296	4,137
土 地	22,094	21,559	535
建 設 仮 勘 定	8,299	4,071	4,228
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,452	7,924	472
(無形固定資産)	(2,202)	(1,408)	(794)
(投資その他の資産)	(42,637)	(53,541)	(10,904)
投 資 有 価 証 券	16,854	23,213	6,359
繰 延 税 金 資 産	23,385	27,723	4,338
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,345	3,789	444
貸 倒 引 当 金	947	1,184	237
合 計	467,198	462,895	4,303

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
負 債 の 部	330,119	322,746	7,373
流 動 負 債	237,303	173,430	63,873
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	66,764	53,209	13,555
短 期 借 入 金	82,023	94,663	12,640
短 期 償 還 社 債	50,000	-	50,000
未 払 法 人 税 等	2,066	1,808	258
早 期 退 職 費 用 引 当 金	10,987	-	10,987
そ の 他 の 流 動 負 債	25,461	23,749	1,712
固 定 負 債	92,815	149,315	56,500
社 長 期 借 入 金	20,000	70,000	50,000
退 職 給 付 引 当 金	9,422	7,924	1,498
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,646	67,044	13,398
製 品 補 償 引 当 金	519	490	29
連 結 調 整 勘 定 金	4,500	-	4,500
そ の 他 の 固 定 負 債	1,055	-	1,055
	3,672	3,856	184
少 数 株 主 持 分	2,150	1,617	533
資 本 の 部	134,928	138,532	3,604
資 本 金	-	39,599	39,599
資 本 準 備 金	-	52,622	52,622
連 結 剰 余 金	-	50,408	50,408
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,425	1,425
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	-	5,434	5,434
自 己 株 式	-	14	14
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	73	73
資 本 金	39,599	-	39,599
資 本 剰 余 金	52,622	-	52,622
利 益 剰 余 金	50,721	-	50,721
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	864	-	864
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	8,609	-	8,609
自 己 株 式	270	-	270
合 計	467,198	462,895	4,303

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	増 減
売 上 高 価	342,745	324,339	18,406
売 上 原 価	272,747	266,336	6,411
売 上 総 利 益	69,997	58,002	11,995
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,212	49,862	650
営 業 利 益	20,785	8,140	12,645
営 業 外 収 益	2,259	2,329	70
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(325)	(331)	(6)
そ の 他	(1,934)	(1,998)	(64)
営 業 外 費 用	6,875	7,780	905
支 払 利 息	(3,192)	(4,184)	(992)
そ の 他	(3,682)	(3,596)	(86)
経 常 利 益	16,169	2,689	13,480
特 別 利 益	14,484	3,233	11,251
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	(14,484)	(-)	(14,484)
固 定 資 産 売 却 益	(-)	(3,233)	(3,233)
特 別 損 失	24,456	6,624	17,832
構 造 改 革 費 用	(11,398)	(-)	(11,398)
体 質 改 善 費 用	(4,548)	(-)	(4,548)
製 品 補 償 費 用	(5,944)	(-)	(5,944)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(2,564)	(3,376)	(812)
過 年 度 関 税 等 支 払 額	(-)	(1,790)	(1,790)
子 会 社 整 理 損 失	(-)	(814)	(814)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(-)	(642)	(642)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	6,198	701	6,899
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,258	3,427	831
法 人 税 等 調 整 額	1,045	4,005	2,960
少 数 株 主 利 益	327	8	319
当 期 純 利 益 (純 損 失)	2,657	132	2,789

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	53,458	53,458
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	2,917	2,917
配 当 金	(-)	(2,777)	(2,777)
役 員 賞 与	(-)	(140)	(140)
当 期 純 利 益 (純 損 失)	-	132	132
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	50,408	50,408
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	52,622	-	52,622
資 本 準 備 金 期 首 残 高	(52,622)	(-)	(52,622)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	52,622	-	52,622
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,408	-	50,408
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	(50,408)	(-)	(50,408)
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,659	-	2,659
当 期 純 利 益	(2,657)	(-)	(2,657)
持分法非適用関連会社合併に伴う増加高	(2)	(-)	(2)
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,346	-	2,346
配 当 金	(2,314)	(-)	(2,314)
役 員 賞 与	(26)	(-)	(26)
自 己 株 式 処 分 差 損	(6)	(-)	(6)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	50,721	-	50,721

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（純損失）	6,198	701
減価償却費	23,838	24,399
貸倒引当金の増加額	243	717
退職給付引当金の減少額	13,387	386
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）	28	204
早期退職費用引当金の増加額	10,987	-
製品補償引当金の増加額	4,500	-
受取利息及び受取配当金	325	331
支払利息	3,192	4,184
為替換算調整差額 / 為替差損	491	151
持分法による投資利益	431	718
固定資産売却益	-	3,233
体質改善に伴う固定資産除却損	607	-
子会社整理に伴う固定資産除却損	303	698
投資有価証券評価損	2,564	3,376
売上債権の減少額（増加額）	3,606	12,659
たな卸資産の減少額	4,196	9,841
仕入債務の増加額（減少額）	12,604	9,985
役員賞与の支払額	27	142
その他	1,543	1,498
小計	53,521	41,822
利息及び配当金の受取額	945	867
利息の支払額	3,231	4,677
法人税等の支払額	2,814	7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,420	30,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	306	121
定期預金の払戻による収入	152	280
有形固定資産の取得による支出	24,820	21,021
有形固定資産の売却による収入	-	3,722
無形固定資産の取得による支出	1,297	450
投資有価証券の売却等による収入	2,050	-
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	1,132
短期貸付金の純減少額	9	9
その他	123	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,087	18,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	8,264	5,294
長期借入れによる収入	3,655	2,503
長期借入金の返済による支出	3,731	2,378
少数株主への株式の発行による収入	995	-
配当金の支払額	2,314	2,777
その他	265	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,925	7,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	1,183
現金及び現金同等物の増加額	14,136	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	36,072	33,541
持分法非適用関連会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	50,240	36,072

（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金	18,996	13,679
有価証券	6,998	4,994
短期貸付金	24,939	-
その他の流動資産	-	24,245
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	256	102
短期貸付金のうち現先以外のもの	438	-
その他の流動資産のうち現先以外のもの	-	6,745
現金及び現金同等物	50,240	36,072

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は31社であります。

(主要会社名 (株)NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加3社) 平成14年8月12日に上海恩梯恩精密機電有限公司を、平成14年8月28日に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を、平成14年9月29日に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司をそれぞれ設立したことによります。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) …… 定額法

建物以外 ……………… 主として定率法

在外連結子会社 ……………… 主として定額法

(b) 無形固定資産 ……………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (b)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- (追加情報)
- 当社及び一部の国内連結子会社では確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
- 当期末における返還相当額は40,633百万円であります。
- (c)役員退職慰労引当金 …… 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (d)早期退職費用引当金 …… 当社及び一部の国内連結子会社では早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (e)製品補償引当金 …………… 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。

6.消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

当連結会計期間末に発生した連結調整勘定については、翌期以降その効果のおよぶ期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(6) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(9) 1株当たり情報

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税制度導入に伴う実効税率の変更

法人事業税における外形標準課税制度導入により、当期末における一時差異のうち平成16年3月31日までに解消が見込まれるものに対しては改正前の税率に基づく実効税率により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものについては改正後の税率に基づく実効税率により、繰延税金資産・繰延税金負債を計上しております。なお、この変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が438百万円、当期純利益が457百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	393,035 百万円	387,769 百万円
2 受取手形割引高	719 百万円	1,353 百万円
3 自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数	—	155,751 株
4 自己株式数	681,313 株	—
5 期末日満期手形の処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関休日のため、次の前期末日満期手形が前期末日残高に含まれております。

受取手形	—	861 百万円
------	---	---------

(損益計算書関係)

特別損失の内訳

(1) 構造改革費用……早期退職費用	10,987 百万円
子会社整理損失	411 百万円
(2) 体質改善費用……製品及び仕掛品等廃棄損	3,940 百万円
機械装置除却損	607 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						消去又は は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	182,649	92,702	47,952	19,440	342,745			342,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,029	263	75	7	67,376	(67,376)		
計	249,679	92,965	48,028	19,448	410,121	(67,376)		342,745
営業費用	236,876	88,866	46,681	17,562	389,987	(68,028)		321,959
営業利益	12,802	4,098	1,347	1,885	20,134	651		20,785
資 産	333,506	94,900	46,790	18,788	493,987	(26,788)		467,198

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,383百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

	前 期						消去又は は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	181,554	88,733	38,038	16,012	324,339			324,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,247	291	49	6	57,594	(57,594)		
計	238,802	89,024	38,088	16,018	381,933	(57,594)		324,339
営業費用	234,213	87,622	37,703	14,930	374,469	(58,271)		316,198
営業利益	4,588	1,402	384	1,087	7,463	676		8,140
資 産	326,863	107,330	39,186	13,503	486,884	(23,988)		462,895

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,976百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	92,696	47,871	32,168	172,735
連結売上高				342,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.0	% 14.0	% 9.4	% 50.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	87,774	38,748	28,737	155,259
連結売上高				324,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.1	% 11.9	% 8.9	% 47.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	2,953	4,773	1,820
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	2,953	4,773	1,820
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	4,006	3,642	363
(2) そ の 他	42	27	14
小 計	4,048	3,670	378
合 計	7,002	8,444	1,441
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネー・マネージメントファンド* 非 上 場 株 式	6,998 479		

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	4,042	6,955	2,913
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	4,042	6,955	2,913
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	6,531	6,062	469
(2) そ の 他	47	31	15
小 計	6,578	6,094	484
合 計	10,620	13,049	2,428
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネー・マネージメントファンド* 非上場の外国債券 非 上 場 株 式	4,994 1,000 484		

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																													
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																														
[流動の部] (繰延税金資産)																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産 (未実現利益等を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,009</td> </tr> </table>	棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,254	百万円	早期退職費用	4,541		未払費用等	2,084		繰越欠損金	1,000		その他	429			10,308		評価性引当額	301	10,009	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産 (未実現利益等を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,516</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用等</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,759</td> <td></td> </tr> </table>	棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,516	百万円	未払費用等	1,391		繰越欠損金	560		その他	292			4,759										
棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,254	百万円																																												
早期退職費用	4,541																																													
未払費用等	2,084																																													
繰越欠損金	1,000																																													
その他	429																																													
	10,308																																													
評価性引当額	301	10,009																																												
棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,516	百万円																																												
未払費用等	1,391																																													
繰越欠損金	560																																													
その他	292																																													
	4,759																																													
(繰延税金負債)																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,948</td> <td></td> </tr> </table>	買換資産圧縮積立金	17		その他	44	61		61		繰延税金資産の純額	9,948		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710</td> <td></td> </tr> </table>	買換資産圧縮積立金	13		その他	35	49		49		繰延税金資産の純額	4,710																						
買換資産圧縮積立金	17																																													
その他	44	61																																												
	61																																													
繰延税金資産の純額	9,948																																													
買換資産圧縮積立金	13																																													
その他	35	49																																												
	49																																													
繰延税金資産の純額	4,710																																													
[固定の部] (繰延税金資産)																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,607</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,552</td> </tr> </table>	退職給付引当金	18,607		繰越欠損金	3,458		製品補償引当金	1,800		投資有価証券評価損	644		有価証券評価差額金	151		その他	914		小計	25,576		評価性引当額	24	25,552	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,634</td> </tr> </table>	退職給付引当金	23,875		繰越欠損金	3,869		投資有価証券評価損	1,566		有価証券評価差額金	194		その他	1,202		小計	30,707		評価性引当額	72	30,634
退職給付引当金	18,607																																													
繰越欠損金	3,458																																													
製品補償引当金	1,800																																													
投資有価証券評価損	644																																													
有価証券評価差額金	151																																													
その他	914																																													
小計	25,576																																													
評価性引当額	24	25,552																																												
退職給付引当金	23,875																																													
繰越欠損金	3,869																																													
投資有価証券評価損	1,566																																													
有価証券評価差額金	194																																													
その他	1,202																																													
小計	30,707																																													
評価性引当額	72	30,634																																												
(繰延税金負債)																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,522</td> <td></td> </tr> </table>	減価償却費	3,698		有価証券評価差額金	727		買換資産圧縮積立金	463		その他	140	5,030		5,030		繰延税金資産の純額	20,522		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,634</td> <td></td> </tr> </table>	減価償却費	4,140		有価証券評価差額金	1,202		買換資産圧縮積立金	457		その他	200	6,000		6,000		繰延税金資産の純額	24,634										
減価償却費	3,698																																													
有価証券評価差額金	727																																													
買換資産圧縮積立金	463																																													
その他	140	5,030																																												
	5,030																																													
繰延税金資産の純額	20,522																																													
減価償却費	4,140																																													
有価証券評価差額金	1,202																																													
買換資産圧縮積立金	457																																													
その他	200	6,000																																												
	6,000																																													
繰延税金資産の純額	24,634																																													
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な内訳																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税導入に伴う税率変更</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金消去	12.7%	持分法投資利益	2.9%	外形標準課税導入に伴う税率変更	7.4%	税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%	その他	6.9%		6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																								
法定実効税率	41.3%																																													
(調整)																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																													
受取配当金消去	12.7%																																													
持分法投資利益	2.9%																																													
外形標準課税導入に伴う税率変更	7.4%																																													
税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%																																													
その他	6.9%																																													
	6.9%																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																													

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年4月1日より国の制度改正に合わせて厚生年金基金制度の基本部分について支給開始年齢の引き上げを実施致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
イ. 退職給付債務	122,480	176,144
ロ. 年金資産	38,714	92,637
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	83,766	83,507
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,455	19,917
ホ. 未認識過去勤務債務	3,335	3,454
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	53,646	67,044
ト. 退職給付引当金	53,646	67,044

(注) 前期は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	5,307	5,412
ロ. 利息費用	6,096	6,280
ハ. 期待運用収益	3,232	3,517
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,294	842
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	464	216
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	9,000	8,800

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 割引率	主として2.6%	主として3.5%
ロ. 期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当 期		前 期	
		〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕		〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	
生 産 高	軸 受	208,590	63.5%	201,069	65.7%
	等速ジョイント	96,787	29.5	84,343	27.5
	精密機器商品等	23,092	7.0	20,872	6.8
	生 産 高 計	328,470	100.0	306,285	100.0
売 上 高	軸 受	220,685	64.4%	215,558	66.5%
	等速ジョイント	98,875	28.8	86,785	26.7
	精密機器商品等	23,185	6.8	21,996	6.8
	売 上 高 計	342,745	100.0	324,339	100.0
受 注 高	軸 受	220,765	64.2%	212,290	66.2%
	等速ジョイント	99,139	28.9	87,101	27.2
	精密機器商品等	23,572	6.9	21,193	6.6
	受 注 高 計	343,477	100.0	320,585	100.0
受 注 残 高	軸 受	42,536	77.1%	42,343	78.1%
	等速ジョイント	9,992	18.1	9,647	17.8
	精密機器商品等	2,649	4.8	2,236	4.1
	受 注 残 高 計	55,177	100.0	54,227	100.0